

《概要版》 統一的な基準による青森市の財務書類【平成28年度決算】

(一般会計等、全体会計、連結会計)

平成28年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計を合算した全体会計、並びに一部事務組合や広域連合、市の第三セクター等を連結させた連結会計の決算に基づく財務状況を示す「財務書類」の概要をお知らせします。なお、平成28年度決算から、全ての地方公共団体が総務省の「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しています。

1. 貸借対照表

「貸借対照表」では、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産等が、負債の部には、将来の負担が、純資産の部には、既に負担してきたものが計上されています。

平成28年度末時点で、資産総額は、一般会計等では3,388億円、全体会計では4,234億円、連結会計では4,506億円となりました。また、負債合計は、一般会計等では1,669億円、全体会計では2,108億円、連結会計では2,224億円となり、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では1,719億円、全体会計では2,126億円、連結会計では2,282億円となりました。

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部	338,805	423,424	450,563	負債の部	166,889	210,830	222,370
固定資産	330,589	401,569	422,759	固定負債	150,315	187,689	194,538
有形固定資産	303,149	370,297	387,073	地方債等	136,260	160,428	165,818
無形固定資産	2,189	2,192	2,553	長期未払金	-	-	73
投資その他の資産	25,251	29,080	33,134	退職手当引当金	13,511	19,516	19,676
流動資産	8,216	21,855	27,803	損失補償等引当金	-	-	-
現金預金	3,129	12,849	14,765	その他	544	7,745	8,971
未収金	505	3,924	3,952	流動負債	16,574	23,141	27,832
短期貸付金	228	228	228	1年内償還予定地方債等	14,966	18,982	22,807
基金	4,274	4,764	4,998	未払金	41	1,762	1,605
棚卸資産	35	152	3,917	未払費用	244	251	270
その他	54	63	69	前受金	-	3	104
徴収不能引当金	▲ 10	▲ 125	▲ 125	前受収益	-	-	-
				賞与等引当金	812	1,288	1,531
				預り金	503	672	722
				その他	8	183	792
				純資産の部	171,916	212,595	228,193
資産合計	338,805	423,424	450,563	負債・純資産合計	338,805	423,424	450,563

POINT 財務書類から分かる各種指標 (財政分析)

純資産比率

一般会計等 : 50.7%
全体会計 : 50.2%
連結会計 : 50.6%

貸借対照表のうち、純資産(返済する必要がない財源)はこれまでの世代が負担してきた資産を表しています。「純資産比率」は、世代間の公平性を図る指標の一つであり、この数値が高いほど、将来の負担が小さいことを表しております。

【算定式】 BS純資産の部÷BS資産の部

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

一般会計等 : 54.1% 全体会計 : 54.9%
連結会計 : 54.8%

有形固定資産の耐用年数に対して、取得からの年数の経過を表しており、この比率が高いほど年数の経過が進んでいるといえます。

※経年を表す指標であり、実際の老朽化度合いを示しているものではありません。

【算定式】 BS減価償却累計額÷((BS有形固定資産合計-BS非償却資産-BS建設仮勘定)+BS減価償却累計額)

○市民一人あたりの資産等 (連結会計ベース)

資産 約156万円 (固定資産 147万円) (流動資産 9万円)	負債 約77万円 (市債残高 約66万円)
純資産 約79万円	

※青森市の人口287,800人 (H29年3月31日現在住民基本台帳)

2. 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した福祉や教育、ごみ処理、産業振興等といった様々な行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。平成28年度決算では、この純行政コストは一般会計等で1,060億円、全体会計で1,615億円、連結会計では1,910億円となりました。

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	109,150	200,034	231,384
業務費用	45,891	84,000	91,673
人件費	12,520	20,785	25,492
物件費等	29,375	45,680	47,987
その他の業務費用	3,997	17,534	18,194
移転費用	63,259	116,035	139,711
経常収益	4,169	39,348	41,116
使用料及び手数料	1,795	19,057	19,190
その他	2,374	20,290	21,926
純経常行政コスト	104,980	160,687	190,269
臨時損失	1,017	1,027	1,050
臨時利益	-	193	362
純行政コスト	105,997	161,521	190,957

4. 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

平成28年度決算では資金収支額は一般会計等では4億8千万円減、全体会計では3億4千万円の増で、年度末の現金預金残高は、一般会計等では31億円、全体会計では128億円となりました。

※連結会計における資金収支計算書については、連結対象団体において「公益法人会計基準の運用指針」により、資金収支計算書にあたるキャッシュフロー計算書を作成していない団体もあることから、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

3. 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しており、本市の資産状況を知ることができます。平成28年度決算において、純資産残高としては一般会計等では、前年度末から26億円減の1,719億円、全体会計では前年度末から12億円減の2,126億円、連結会計では前年度末から13億円減の2,282億円となっております。

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	174,470	213,769	229,512
純行政コスト	105,997	161,521	190,957
財源	102,542	159,405	188,831
税収等	69,354	105,312	124,467
国県等補助金	33,189	54,093	64,365
本年度差額	▲ 3,455	▲ 2,116	▲ 2,125
資産評価差額	13	13	13
無償所管換等	887	929	925
その他	-	-	▲ 132
本年度純資産変動額	▲ 2,554	▲ 1,174	▲ 1,319
本年度末純資産残高	171,916	212,595	228,193

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計
前年度末資金残高	3,106	12,006
業務活動収支	9,755	13,872
業務支出	96,174	183,160
業務収入	105,928	197,031
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
投資活動収支	▲ 2,466	▲ 5,815
投資活動支出	5,794	9,577
投資活動収入	3,329	3,762
基礎的財政収支 (利払後)	7,289	8,057
財務活動収支	▲ 7,769	▲ 7,716
財務活動支出	16,228	18,482
財務活動収入	8,459	10,766
本年度資金収支額	▲ 479	341
本年度末資金残高	2,626	12,346
前年度末歳計外現金残高	484	484
本年度歳計外現金増減額	19	19
本年度末歳計外現金残高	503	503
本年度末現金預金残高	3,129	12,849

※注1：下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計について、非法定外から法適用に移行することに伴い、この資料における全体会計の内訳に含まれておりません。法適用移行後(平成32年4月1日)から含まれることとなります。

※注2：本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しているため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。